



感震ブレイカーの補助
金濱 高顕 議員



問 大規模地震発生後の通電火災について大きな問題と考える。感震ブレイカーの有効性が国や消防庁等からも示されているが、一般家庭への普及は十分とは言えないことから補助制度を創設してほしい。

答 補助の創設について検討していきたい。

日陰のある公園を増やせないか

問 ベンチ周辺の日陰整備は優先的に進めやすい取り組みの一つではないか。

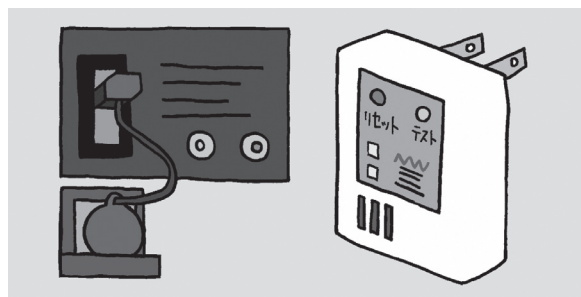
答 今後ベンチ周辺の日陰確保については日陰が生じる位置を考慮し設置していく。

問 低コストで導入できる簡易日除けについて取り組みが可能か。

答 公園で安全に使用できる製品開発の動向などを注視しながら対策を検討していく。

問 今後の整備方針として日陰整備を進める考えはあるか。

答 更新整備工事などを実施する際には、日陰の確保ができるような施設や樹木の配置などを検討していく。



噴火に対する備えを

問 富士山噴火に備えた防災対策は。

答 灰は鋭い角のあるガラスや鉱物結晶であり、肺などに入ると呼吸困難や肺気腫を起こす場合がある。火山灰が電線に付着し雨に濡れるとがいつから漏電して停電が起きることが想定される。

問 降灰状況を市民へ周知し、マスクやゴーグル着用など取るべき行動を発信する。

答 火山灰の処分は。法令上、火山灰は廃棄物ではないため、環境センターでは処理できないことから、国・県など

の方針や各自治体の状況を勘案しながら本市にあったシステムの構築に努める。

地域の絆を支える自治組織

問 今後の支援は。

答 運営費補助金は、13万1千円を基礎額とし各自治組織の区域内における住民登録世帯数へ150円を乗じた金額が基準である。今後は自治組織の声を参考により利用しやすい制度となるよう、協議を進める。



アプリで特殊詐欺対策を!

富士山噴火に備えた防災対策
野口 一也 議員



特殊詐欺被害防止対策の推進
前田 広子 議員



を行い、関係団体と連携した事業展開をしている。

高齢者の安心のための終活支援

問 課題と取り組みは。

答 将来への不安を抱える高齢者への支援が課題であり、市社会福祉協議会と連携し、ふじみ野みらいサポートを開始した。見守り支援や死後事務支援を行っている。

問 今後の周知、普及啓発は。

答 終活講座や出前講座でふじみ野みらいサポートや成年後見制度の周知を図り、安心して暮らせるよう努めていく。



産業文化センターの料金改定は
民部 佳代 議員



問 ステラ等比べ利用料が最大6倍と割高で市民の利用を阻害している。基本料金の引き下げや営利加算の見直しは。



南側地域の文化の発信地

期日前投票へ循環フゴン無料化

問 投票率を上げるため、投票済証明書等の提示による選挙割ができないか。

答 運行の煩雑化等の課題もあるため他市の状況を調査研究する。

問 無料化に伴う財政的措置は。

答 国・県の選挙は全額、市の選挙は2分の1が交付税措置される。



市内経済と消費活性化フーポン券
川島 秀男 議員



問 現在の市内経済に対する市の認識は。

答 本市においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、消費の落ち込みは、深刻な状況と認識しており、市民や事業者とも大きな影響が想定される。市内の経済状況は今後も注視していく必要があると認識している。

問 7月1日から使用が始まるクーポン券の意義は。

答 令和8年度のクーポン券は令和6年度と比べ、一人当たりの給付を1千円増額し、4千円としたほか、使用期間を2ヵ月延長するなど、より高い経済効果が得られるよう制度設計を行った。



出庫前に精算を

図ることを目的としている。

市役所の新駐車場方式

問 これまでと変わった点は。

答 昨今のDX化に伴い、AIカメラ式駐車場を導入した。

これにより車寄せによる接触防止や駐車券紛失など安全性や利便性の向上が図られるほか、AIカメラ式により防犯効果の向上も期待される。

また、有料で利用した場合、夜間の最大料金が軽減されている。



市民憩の森 どうなる
塚越 洋一 議員



問 市街地の真ん中に残された貴重な緑の整備を。公有地化できないか。

答 今後も土地使用貸借契約を遵守し、広場を利用する人の安全に配慮し、適切な管理を行っていく。公有地化については、土地所有者である聖路加財団の意向を尊重すべきことから難しいものと考えている。

問 基地強化と攻撃目標とされることに対する市民の不安への対応は。

答 必要に応じて国に対して働きかけていくとともに、国や関係機関の動向を注視していく。

法案成立による周辺住民への監視やプライバシー侵害は想定し難いと認識している。



障がい者を抱える高齢者世帯への支援

問 相談体制の連携強化とサポート事業をもっと使いやすくしては。

答 親亡き後を見据えた対応が求められることから、関係機関の連携強化と相談体制の充実を図っていく。ニーズの把握に努め、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現を進めていく。